

## 2 火災編

# 火災概況

## 出火件数及び種別 <前年と比べ47件増加>

### 件数

令和元年の出火件数は火災の判定基準を見直したところ103件となり、前年と比べ47件増加している。

### 種別

火災種別ごとに見ると、「建物火災」が68件で全体の66.0%を占め、前年と比べ24件増加した。

「車両火災」は12件で前年と比べ3件の増、「その他の火災」は23件で前年と比べ20件の増、また「林野火災」は発生しなかった。

## 損害額 <住民1人当たりの損害額は327円>

火災による被害額は1億1,314万2千円で、前年と比べ2,450万4千円(約17.8%)減少した。これは住民1人当たりでは327円、1日当たりでは約31万円であった。

## 焼損床面積 <前年と比べ2,109㎡の減> 焼損表面積 <前年と比べ97㎡の減>

火災による建物の焼損床面積は2,502㎡で、前年と比べ2,109㎡減少した。焼損表面積は56㎡で、前年と比べ97㎡減少した。

## 死傷者

火災による死者は8人と前年より4人増加で、発生した死者は建物火災によるものが6人、その他が2人であった。死亡に至った経過は、「不明」が3人、「放火自殺」が4人、「逃げ遅れ」が1人となっている。

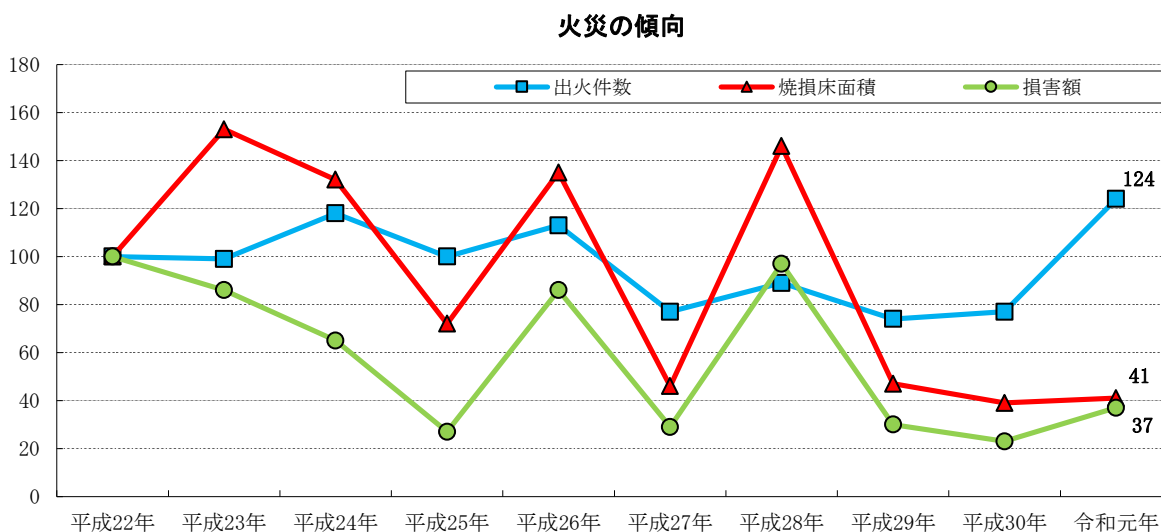
火災による負傷者は11人で、前年と比べ5人減少した。

## 出火原因 <1位は放火・放火の疑い>

出火原因の第1位は「放火・放火の疑い」で13件、第2位は同数で「こんろ」と「ストーブ」の各9件となっており、以下、「電気機器」「電灯電話線」が各7件となっている。

(指数) 平成22年=100

## 火災の傾向



## 火災発生状況（前年比較）

区分		年	令和元年	平成30年	増減	
出火件数	合計		103	56	47	
	(爆発)		-	-	-	
	小計		68	44	24	
	建物	全焼		11	16	△5
		半焼		7	8	△1
		部分焼		22	10	12
		ぼや		28	10	18
	林野		-	-	-	
	車両		12	9	3	
	その他		23	3	20	
焼損面積	建物	床面積(m <sup>2</sup> )	2,502	4,611	△2,109	
		表面積(m <sup>2</sup> )	56	153	△97	
	林野(a)		-	-	-	
損害額 (千円)	合計		113,142	137,646	△24,504	
	建物		65,083	94,248	△29,165	
	収容物		45,778	41,790	3,988	
	林野		-	-	-	
	車両		2,082	1,332	750	
	その他		199	276	△77	
	爆発		-	-	-	
焼損棟数(棟)		84	92	△8		
り災世帯数		57	52	5		
り災人員		125	104	21		
死傷者数	合計		19	20	△1	
	死者		8	4	4	
	負傷者		11	16	△5	
	30日死者		-	-	-	
出火率		3.0	1.6	1.4		
非火災件数		640	649	△9		

※ 出火率＝人口1万人当たりの出火件数を示す。

市・道・国の火災発生状況比較

【年】

区分		旭川市消防本部	北海道	全国
出火件数 ( )内は建物火災件数		103 (68)	1,888 (1,125)	37,538 (20,915)
損害額(千円)		113,142	4,786,313	80,243,132
焼損面積	建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	2,502	68,727	1,115,154
	建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	56	7,525	140,026
	林野(a)	-	24,849	81,275
焼損棟数(棟)		84	1,729	30,795
り災世帯数		57	783	18,118
死傷者	死者	8	89	1,477
	負傷者	11	259	5,814
1日当たりの出火件数		0.28	5.17	102.84
時間と出火		85時間2分に1件	4時間38分に1件	14分に1件
1件当たりの損害額(千円)		1,098	2,535	2,138
建物火災1件当たりの焼損床面積(m <sup>2</sup> )		36.79	61.09	53.32

出火原因

【年】

原因	順位	1	2	2	4	4	6	6	8	8	8	11	11	11	11	11	11	—	—
		放火・放火の疑い	ストーブ	こじん	電気機器	電灯・電話等の配線	たばこ	煙突・煙道	排気管	配線器具	灯火	電気装置	焼却炉	内燃機	取灰	溶接・溶断機	火入れ	その他	不明・調査中
合計	103	13	9	9	7	7	4	4	2	2	2	1	1	1	1	1	1	23	15
建物	68	6	7	9	7	6	2	4	-	2	2	1	1	-	-	-	-	12	9
車両	12	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	5	4
林野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	23	7	2	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	6	2
爆発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 「非火災」発生状況

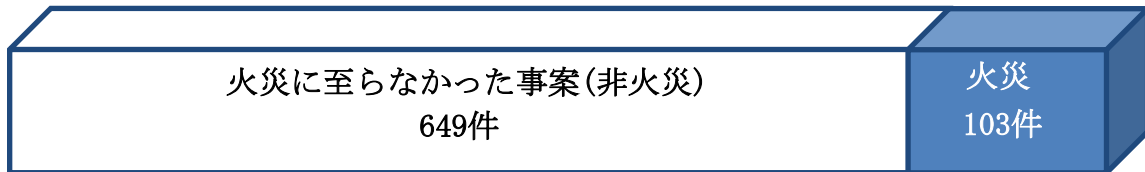
火災に係る消防隊の出動件数は752件で、このうち649件が火災に至らなかった事案「非火災」であった。

時間が経過すると火災になる危険が高かった非火災は18件であった。

また、火災になる危険が高かった非火災のうち、緊急通報システム「ホットライン119」によって自動覚知・自動通報され火災に至らなかった事案は2件であった。

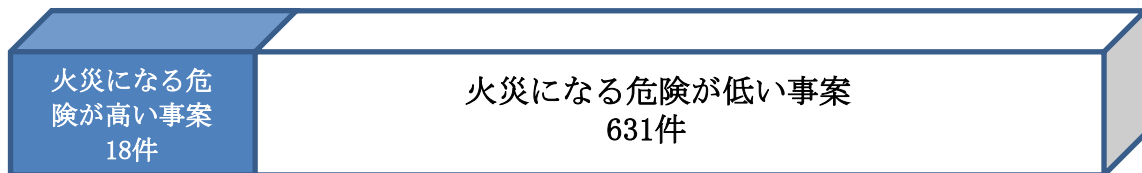
- 火災出動件数752件の内訳

【年】



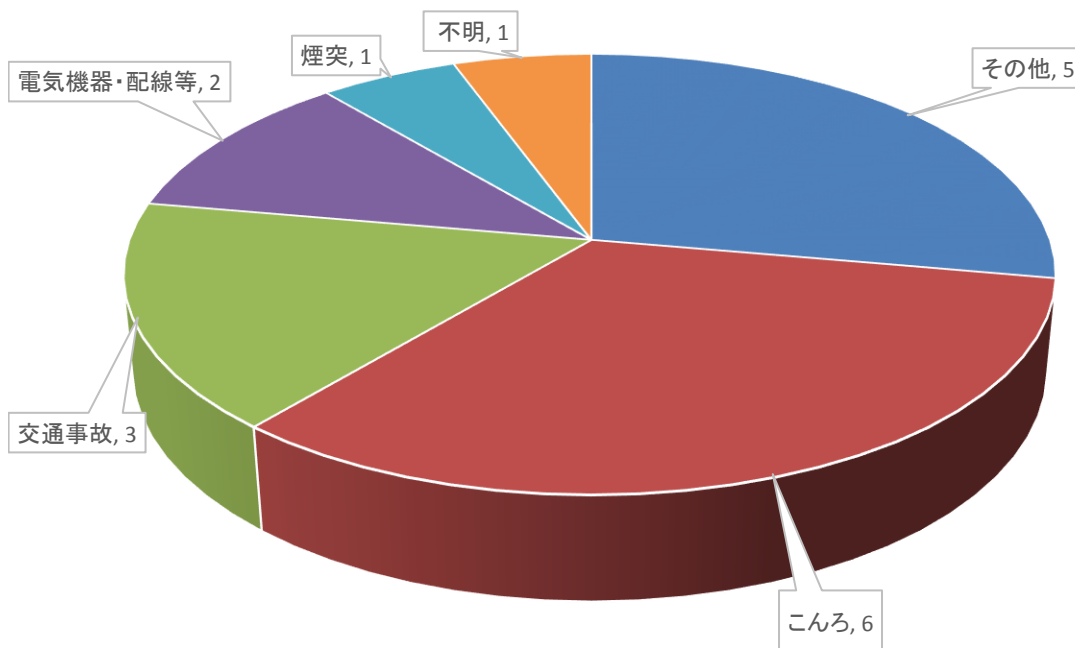
- 非火災件数649件の内訳

【年】



- 火災になる危険が高かった非火災の原因（18件の内訳）

【年】



※ ( )内の件数はホットライン119のセンサー等により自動覚知・自動通報された事案

## 住宅用火災警報器の設置状況

消防法の改正により、平成23年5月31日から住宅用火災警報器の設置が全住宅に義務付けられた。これに伴い、出火建物における住宅用火災警報器及び自動火災報知設備の設置の有無、発報(作動)の有無について、昨年と比較する形でまとめた。

建物火災にあっては68件あり、そのうち住宅用火災警報器の設置義務がある建物における火災件数は30件、自動火災報知設備が設置されている、又は設置義務がある建物における火災件数は11件となっている。

### 出火建物における住宅用火災警報器等の設置状況

(単位：件)

設置状況 (年)	住宅用火災警報器						自動火災報知設備						設置の有無が 不明	
	設置あり				設置なし		設置あり				設置なし			
	発報あり		発報なし (不明)				発報あり		発報なし					
	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1		
全 焼	1	1	1 (1)	-	4	4	-	-	1	-	-	-	2	1
半 焼	2	1	-	1	3	1	-	1	-	-	1	-	1	1
部分焼	3	4	1 (1)	3 (3)	4	6	-	-	-	1	-	1	-	5
ぼ や	1	3	1	3 (3)	1	3	2	4	2	3	-	1	-	3
合 計	7	9	3 (2)	7 (6)	12	14	2	5	3	4	1	2	3	10

※ ( )内の数値は、内数を表す。